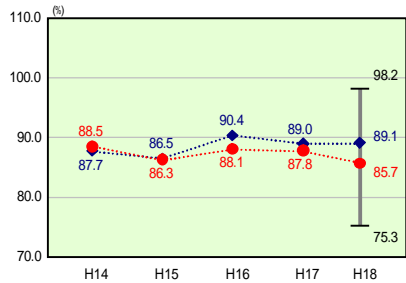


### 経常収支比率の分析

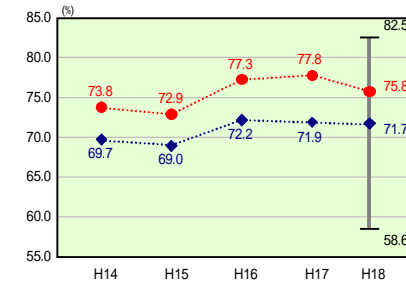
#### 経常収支比率(合計)



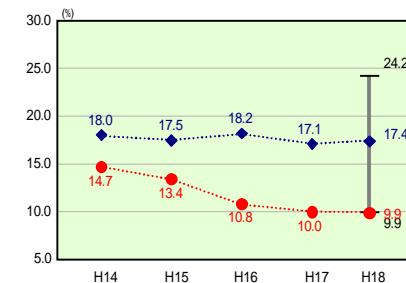
当該団体値 ●  
類似団体平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 L

人口	257,234	人(H19.3.31現在)
面積	67.83	km <sup>2</sup>
歳入総額	75,059,934	千円
歳出総額	72,000,731	千円
実質収支	2,929,789	千円

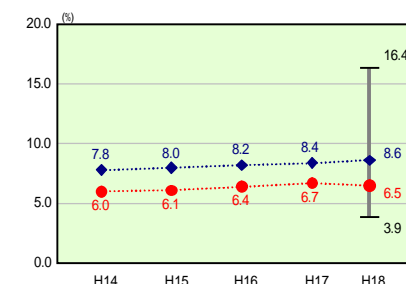
#### 公債費以外



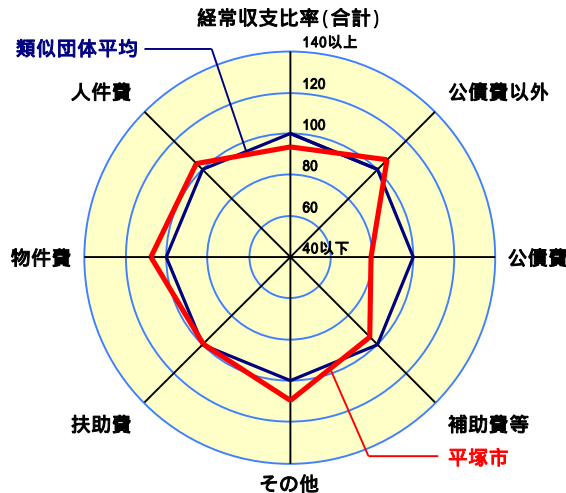
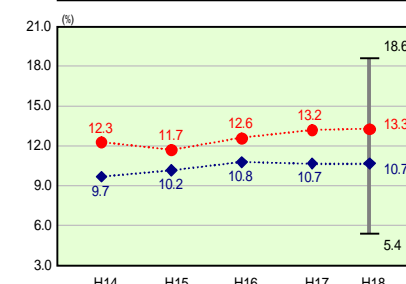
#### 公債費



#### 補助費等



#### その他



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

#### 分析欄

【経常収支比率】 経常収支比率を類似団体内平均値と比較すると平成15年度以降下回っている。平成18年度は、前年度比で2.1ポイント改善した。これは、歳入では、法人税の増による市税の伸びがあり、歳出では、人件費の職員数削減や各種手当の見直しによる減、物件費の委託等の見直しによる減及び公債費が類似団体内平均値と比較しても分かるように著しく低くなっているためである。ただし、類似団体平均値の構成比と比較すると人件費、物件費及びその他の比率が高く、公債費が低い構成比となっているため、今後も公債費の急激な増加にならないよう留意しつつ、長期継続契約や指定管理者制度の導入を進め、他の経費の削減に引き続き努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】 人件費及びそれに準ずる費用の人口1人当たりの決算額は類似団体内平均値と比較するとほぼ同額となっており、今後も職員数の削減と事務量に見合った適正な職員配置を行い費用の削減に努める。

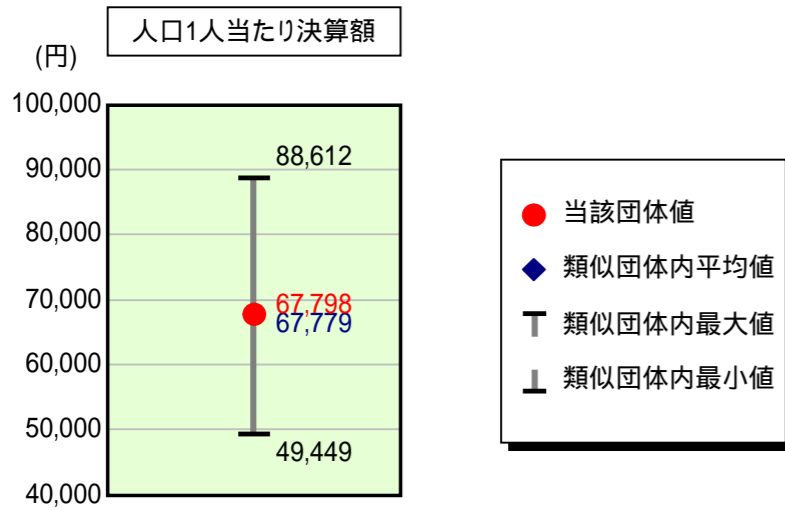
【公債費及び公債費に準ずる費用】 公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額は類似団体内平均値と比較すると下回っており、実質公債費比率及び起債制限比率も減少傾向にある。これは、普通債の借入れを抑制し、市債の償還が進んだため、今後も将来の負担が急激に増加しないよう努める。

【普通建設事業費】 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均額と比較すると平成15年度以外は下回っている。これは、事業の緊急性や市民ニーズを把握した事業選択により、普通建設事業費を抑制したことによるものであるが、今後は庁舎建設など老朽化による施設の建替えを控えており、増加が見込まれる。

なお、平成15、16年度人口1人当たりの決算額が多いのは、リサイクルプラザ、馬入ふれあい公園、万田貝塚住宅などの整備事業があったためである。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



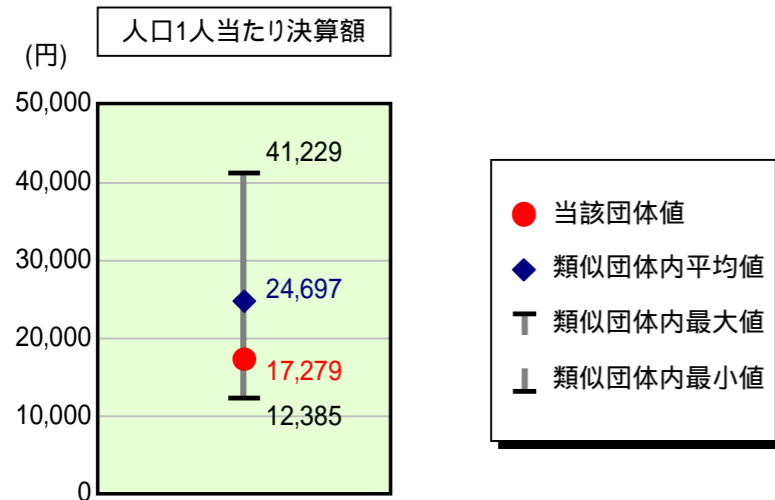
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	16,973,618	65,985	65,196	1.2
賃金(物件費)	735,782	2,860	2,655	7.7
一部事務組合負担金(補助費等)	100	0	2,186	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	735,513	2,859	1,136	151.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	686,586	2,669	2,099	27.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	194,197	755	1,368	44.8
退職金	1,885,849	7,331	6,881	6.5
合計	17,439,947	67,798	67,779	0.0

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.59	6.58	0.01
ラスパイレス指数	102.3	99.8	2.5

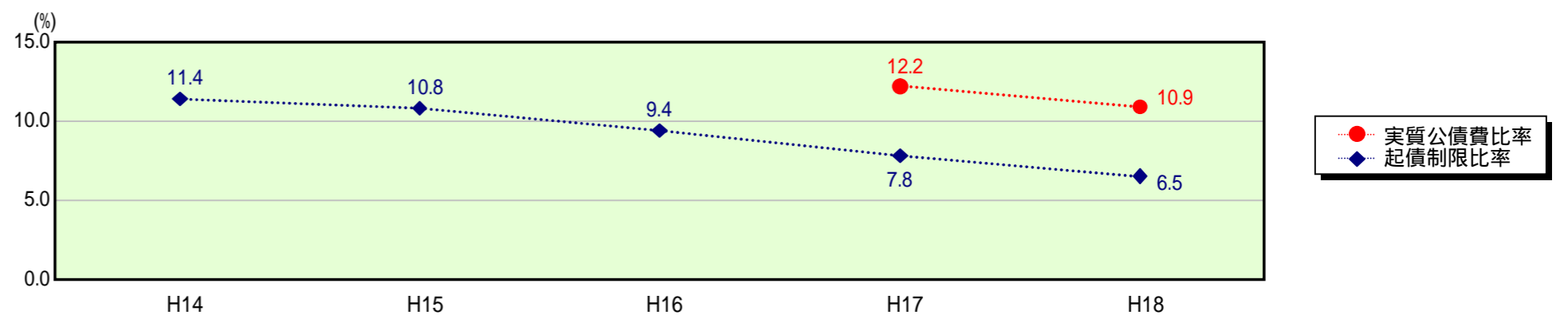
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

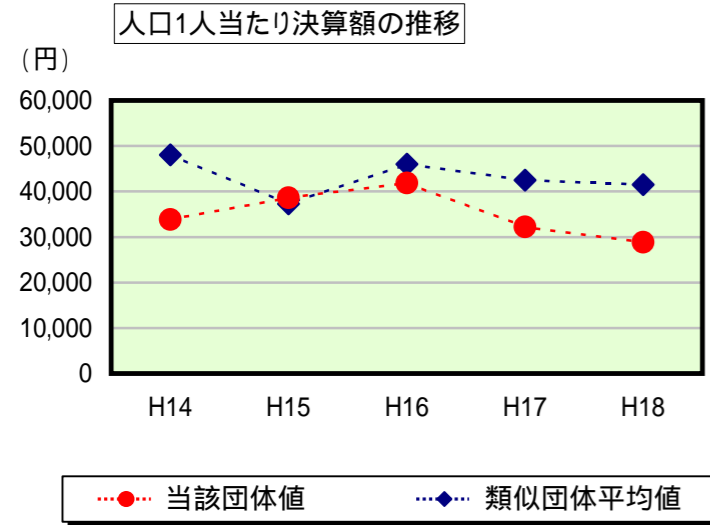
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,967,446	19,311	34,572	44.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,011,323	15,594	13,018	19.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,178	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	823,298	3,201	1,877	70.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	39	0	6	100.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,357,430	20,827	25,995	19.9
合計	4,444,676	17,279	24,697	30.0

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	8,582,080	33,856	38.5	48,058	26.2	64.7
うち単独分	5,557,049	21,923	15.3	32,982	20.8	36.1
H15	9,812,026	38,586	14.0	37,303	22.4	36.4
うち単独分	5,876,230	23,109	5.4	27,540	16.5	21.9
H16	10,683,817	41,867	8.5	46,022	23.4	14.9
うち単独分	6,933,007	27,169	17.6	31,954	16.0	1.6
H17	8,260,117	32,228	23.0	42,513	7.6	15.4
うち単独分	5,304,408	20,696	23.8	28,218	11.7	12.1
H18	7,424,827	28,864	10.4	41,476	2.4	8.0
うち単独分	4,270,932	16,603	19.8	27,327	3.2	16.6
過去5年間平均	8,952,573	35,080	5.5	43,074	7.0	12.5
うち単独分	5,588,325	21,900	1.1	29,604	7.2	6.1